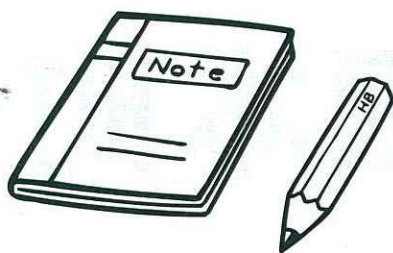


まちの家計簿

—板谷 信—



町の財政状況を知ることは大切ですが、個々の指標から全体をイメージすることは意外と難しいことです。先の静岡新聞の連載で「県内市町の家計」というのがありました

が、その中で住民1人当たりの借金残高が県内で1番（71万円）と書かれていました。この数字は平成17年度の決算の数値を基にしたものですが、この数字だけを示されると当町の財政状況が県内で1番悪いようにみえます。しかし、借金の反対の貯金の部分である積立金（基金）の現在高の指数を調べると、当町住民1人当たりの額が県内で1番多い（25万円）ことがわかります。小規模の町では、総額を割る分母（住民の数）が少ないためこのような結果になりました。これでは結局財政状況がよいのか悪いのかわからなくなります。ただ、借金も貯金も町の財政状況を知る重要な要素です。

全国森林環境税の創設を求める意見書

近年、森林のもつ地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなってきている。また、地球温暖化防止にかかる京都議定書の目標達成計画では、我が国に課せられたCO₂削減目標6%のうち3.8%を森林の吸収により確保するとしている。

しかしながら、森林を守り育ててきたわが国の山村・林業は、木材価格の低迷や後継者不足などにより、林業関係者のみでは森林の保育・管理を行っていくことが極めて困難な状況となり、必要な手入れがされることなく放置される森林が急増している。

そのため、森林と共に暮らし、森林を熟知する行政としての市町村が立ち上がらなければならないが、森林を守っていくべき山村市町村は、過疎化と少子高齢化に悩み、加えて今日の危機的な財政状況から、今後とも継続的に森林を守る役割を担うことはもはや困難である。

このような状況において、世界に例を見ない緑豊かな森林、生命の源である水を育み、大気を浄化するとともに、災害から国土を守る国民共有の貴重な財産としての森林を維持、保全していくためには、山村地域の住民や自治体のみならず、都市部や海辺の地域の住民や自治体も一緒になって「森林・山村を育て、水や空気を守っていく」という国民的な認識と森林を次世代へ引き継いでいくという気運を高めていくことが重要である。

ついては、森林のもつ公益的機能に対する新税として、既存の税目の一部を振り替え「全国森林環境税」を早急に創設し、森林を有する山村地域の市町村が森林の維持、育成のための財源を確保できるようにすることを強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月16日

静岡県川根本町議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

安倍晋三 殿
菅 義偉 殿
尾身幸次 殿
松岡利勝 殿

環境大臣
衆議院議長
参議院議長

若林正俊 殿
河野洋平 殿
扇 千景 殿

人当たりの借金残高が県内で1番（71万円）と書かれていました。この数字は平成17年度の決算の数値を基にしたものですが、この数字だけを示されると当町の財政状況が県内で1番悪いようにみえます。しかし、借金の反対の貯金の部分である積立金（基金）の現在高の指数を調べると、当町住民1人当たりの額が県内で1番多い（25万円）ことがわかります。小規模の町では、総額を割る分母（住民の数）が少ないためこのような結果になりました。これでは結局財政状況がよいのか悪いのかわからなくなります。ただ、借金も貯金も町の財政状況を知る重要な要素です。



一般質問



中田議員

問

1. 昨年行われた3大イベントの町内企業への相乗効果は
2. 旧本川根町地域にバス運行と福祉タクシーについて。

質問 昨年行われた全国携協議会・国交省・農水規模の三大イベントの町内企業にもたらした相乗効果を数字的に示して頂き、今後のイベントをどの様に考えているのか伺いたい。

町長 まず最初に、前提として、こうしたイベントと言うのは、その効果は短期的なものと、中期なものに分かれている。また、数字的に表せるものと表されないものがあると考えておりますが、このイベントには、多額の公費を使っておりますので、そうした波及的効果を無視してやることはできません。そういった意味から、数字的なものを押さえていかなければならないと思っております。「奥大井接祖湖フェスティバル」は、7市5町大井川長島ダム流域連

携協議会・国交省・農水省・林野庁・中電・森林組合・農協等多くの協賛により2日間の開催で来客数2万人余の参加者があり320名の宿泊者で収益290万円、物産ブース46中、町内ブース17で総売上320万円、町内業者支払い額250万円であります。2番目に日本カヌージュニア選手権ですが、選手・役員宿泊代1千440万円・大会期間中の弁当等売上げ代280万円、燃料その他で総額1千880万円です。開催工事費等1千280万円の町費をかけております。3番目に第60回全国お茶祭り静岡大会です。目標来場者数2万人を上回る2万2千人、当日出席者・スタッフ等の弁当等約千食、町内ブース5社が2日間で30万円・60万円。大会全体の経済波及



効果を推計すると、町外者数1万6千500人、町内者数5千500人で1人当たりの消費額を、町外者8千900円、町内者2千円として、1億5千785万円と推計されます。大会開催運営経費が、県・町事業分全体で5千500万円あり、差引で経済波及効果は1億285万円です。さらにこの大会の一番の目的は茶業関係者が総力を結集することで、川根茶の消費拡大、並びに本町をアピールする事が最大のイベント効果と認識しております。

質問 町営バス運行と福祉タクシー運行について伺いたい。

答

1. 全国へ本町のPRと経済効果は多かったと思っている。
2. 旧本川根町地域への運行は、町営バスより先に福祉タクシーを考えている。

町長 町営バスの運行には様々な課題があり、現在対策委員会等で全町的取り組みを検討、協議をしております。福祉タクシーは現在、大鐵・大鐵タクシーと協議をして、福祉・観光の両面から厳しい調整ですがバランスをとりたいと考えております。旧本川根で行っている福祉タクシーは、平成16年10月運行開始以来2年4カ月を経過し平成19年2月現在、登録者606人、利用者数1千400人で、利用出来る条件は、①、運転出来ない65歳以上の高齢者の方、②、身体障害者の方、③、知的障害者の方、④、人工透析を受けている方、⑤、運転できるが病氣・怪我等で運転出来ない方ですが事前登録、2日前の予約制です。現在旧本川根町に拡大できるよう、事務を重ねています。平成19年度中の実現に向けて最大の努力を図っていきたくと考えております。町営バスですが、現状赤字バスですので、財政改革を優先し、町営バス等含めて公共交通機関の整備を考えていきたいと思っております。

